

# 平成30年3月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月15日

上場会社名 コンピュータマインド株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2452 URL http://www.cmind.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 竹内 次郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 東 時生 (TEL) 044(856)9922  
 中間発行者情報提出予定日 平成29年12月18日 配当支払開始予定日 —  
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期中間期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同中間期増減率)

	売上高		営業利益又は 営業損失 (△)		経常利益又は 経常損失 (△)		親会社株主に帰属 する中間純利益又は 中間純損失 (△)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	183	54.9	7	—	5	—	3	—
29年3月期中間期	118	—	△28	—	△28	—	△24	—

(注) 包括利益 30年3月期中間期 3百万円 (—%) 29年3月期中間期 △24百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益 又は中間純損失 (△)	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	7.97	—
29年3月期中間期	△54.31	—

(注) 平成29年3月期中間期より中間期連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期中間期の対前年同中間期増減率については記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	595	142	24.0
29年3月期	497	148	29.7

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 142百万円 29年3月期 148百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	0.00	13.00	13.00
30年3月期	0.00		
30年3月期(予想)		8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益又は 営業損失 (△)		経常利益又は 経常損失 (△)		親会社株主に帰属す る当期純利益又は 当期純損失 (△)		1株当たり 当期純利益又は 当期純損失 (△)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	453	0.1	△1	—	△5	—	△7	—	△15.75	

※ 注記事項

(1) 当中間連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社 (社名) ー 、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期中間期	450,000株	29年3月期中間期	450,000株
② 期末自己株式数	30年3月期中間期	ー株	29年3月期中間期	ー株
③ 期中平均株式数(中間期)	30年3月期中間期	450,000株	29年3月期中間期	450,000株

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この中間決算短信は、金融商品取引法に準じた中間監査手続の対象外であり、この中間決算短信の開示時点において、金融商品取引法に準じた中間連結財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	3
(1) 中間連結累計期間における重要な子会社の異動.....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	3
3. 中間連結財務諸表.....	4
(1) 中間連結貸借対照表.....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書.....	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項.....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境、企業業績などの改善により、景気は緩やかな回復基調が続いております。

当社が属する情報サービス産業は、モノのインターネット化（IoT）やビッグデータ、人口知能（AI）等に代表される第4次産業革命と呼ばれる産業・技術革新が世界的に進みつつあり、一層の期待が集まっております。

このような経営環境下において、IT関連事業につきましては、昨年度は業務受注に苦慮しましたが、今期は当社の強みである新聞関連業務を中心に順調に業務受注し、昨年度実績を上回り、売上高144,742千円（前年同期比22.4%増）となり、グループ利益は41,581千円（前年同期比99.6%増）となりました。

再生可能エネルギー活用事業においては、昨年上期売上実績はありませんでしたが、今期は、子会社による売電事業も開始され、売上高38,407千円を計上し、グループ利益4,480千円（前年同期はグループ損失1,967千円）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における業績につきましては、売上高183,150千円（前年同期比54.9%増）、営業利益7,432千円（前年同期は営業損失28,112千円）、経常利益5,216千円（前年同期は経常損失28,394千円）、中間純利益3,587千円（前年同期は中間純損失24,440千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間における流動資産の残高209,331千円で、前連結会計年度末に比べて36,598千円増加しております。これは、現金及び預金の増加58,731千円、未収入金の減少16,374千円、売掛金の減少8,921千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間における固定資産の残高386,013千円で、前連結会計年度末に比べて61,600千円増加しております。これは、建物及び構築物の増加27,660千円、機械及び装置の増加42,871千円、投資有価証券の増加5,000千円等が主な変動要因であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間における流動負債の残高91,023千円で、前連結会計年度末に比べて16,990千円増加しております。これは、1年以内の長期借入金の増加10,678千円、未払消費税の増加4,027千円等が主な変動要因であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間における固定負債の残高361,746千円で、前連結会計年度末に比べて86,283千円増加しております。これは、長期借入金の増加80,936千円、資産除去債務の増加5,544千円等が主な変動要因であります。

(純資産)

当中間連結会計期間における純資産の残高142,923千円で、前連結会計年度末に比べて5,114千円減少しております。これは、繰越利益剰余金の減少5,114千円が変動要因であります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当中間連結会計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 中間期連結財務諸表

(1) 中間期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100,892	159,623
売掛金	45,478	36,556
商品	158	158
未収入金	20,295	3,920
前払費用	2,767	2,471
繰延税金資産	2,977	2,737
その他	420	4,065
貸倒引当金	△255	△202
流動資産合計	172,733	209,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	107,955	135,615
車両運搬具	3,747	3,747
工具器具備品	2,997	2,997
機械及び装置	128,470	171,342
土地	30,960	30,960
減価償却累計額	△11,608	△26,001
有形固定資産合計	262,522	318,662
無形固定資産		
電話加入権	358	358
ソフトウェア	408	355
無形固定資産合計	766	713
投資その他の資産		
投資有価証券	5,000	10,000
出資金	101	101
保険積立金	24,695	26,509
長期前払費用	19,328	18,760
敷金・保証金	10,766	10,766
繰延税金資産	731	—
その他	500	500
投資その他の資産合計	61,123	66,637
固定資産合計	324,413	386,013
繰延資産		
開業費	386	348
繰延資産合計	386	348
資産合計	497,534	595,693

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,600	7,708
1年以内返済予定の長期借入金	37,900	48,578
未払金	21	22
未払費用	15,751	15,357
未払法人税等	598	657
未払消費税等	4,153	8,180
賞与引当金	7,500	10,000
その他	507	518
流動負債合計	74,032	91,023
固定負債		
長期借入金	274,740	355,676
資産除去債務	—	5,544
その他	723	526
固定負債合計	275,463	361,746
負債合計	349,495	452,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,000	35,000
資本剰余金		
資本準備金	15,000	15,000
資本剰余金合計	15,000	15,000
利益剰余金		
利益準備金	1,590	1,590
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	96,448	91,333
利益剰余金合計	98,038	92,923
株主資本合計	148,038	142,923
純資産合計	148,038	142,923
負債純資産合計	497,534	595,693

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	118,265	183,150
売上原価	103,093	139,589
売上総利益	15,171	43,560
販売費及び一般管理費	43,284	36,128
営業利益又は営業損失(△)	△28,112	7,432
営業外収益		
受取利息・配当金	2	2
その他	480	83
営業外収益合計	483	86
営業外費用		
支払利息	700	2,263
その他	65	38
営業外費用合計	765	2,301
経常利益又は経常損失(△)	△28,394	5,216
税金等調整前中間純利益又は 中間純損失(△)	△28,394	5,216
法人税、住民税及び事業税	330	657
法人税等調整額	△4,284	971
法人税等合計	△3,954	1,628
中間純利益又は中間純損失(△)	△24,440	3,587
親会社株主に帰属する中間純利益又は 中間純損失(△)	△24,440	3,587



中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△24,440	3,587
中間包括利益	△24,440	3,587
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△24,440	3,587
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。